

借金で保護づくし 経済不振と政治不信！ 政治力が問われる



働いても給料から多額の保険・年金・所得税が差し引かれ、手元にはわずかな金額しか残らず、生活保護受給者が増加、生涯未婚率も上昇。莫大な借金を抱えながらも借金しなくてはやっていけない日本。国民の政治不信は増すばかり…。

こんな日本に誰がした…！

オウムと東電

その差は納得いかない

地下鉄サリン事件、松本サリンなど一連の事件で松本智津夫死刑囚ら13人が死刑確定。全国指名手配犯であったオウム真理教関連の犯人は6月15日、高橋克也、平田信、斉藤

明美、菊池直子の逮捕で終結。

昨年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故で30*圏内の周辺住民は、放射能汚染により莫大な被害を被った。大参事による東電幹部と現場責任者、製造したメーカーの刑事事件の告発はなく、「想定外の事故」と安易な判断は許せない。

オウム真理教関連の事件は今後このような犯罪は起こらないような判決となった。一方、原発事故の被害総額は国費負担が20兆円以上にもなったが、人為的犯罪は問えなかった。

福島原発事故は「ブタバコ」送りに相当する処罰が必要で、東京電力は原子力発電事業から永久追放、役員資産没収、立地する町長、福島県知事、原子力安全保安院全員の辞職



藤本孝副社長・勝俣恒久会長・武藤栄副社長(左から)

と福島第一原発と密接な関係にあった歴代国会議員の永久追放が望まれる。日本国では二度と原子力発電所の事故で放射能汚染の惨事を起こさせないために原発を所有する電力会社幹部、監督をする役人への見せしめが必要である。

臨時特例債

長期返済不能債では？

臨時特例債が積みあがっているが、国から自治体にこの返済分を支払いなさいという指示はない。国が減税対策を取れば地方の税収が下がり、その分どうして払ってくれるのかといったら「地方交付金の中に入れて返します」という答え。地方交付金の中には「元々の交付金はこれだけで、減税分がこれだけです。特例債の返済これだけ」という明細がない。中身がわからないようなどんぶり勘定の手を使う国の手の内。例えば、

交付金100とする。減税分の交付金算入があつて120になった。減税したのが40だった。20不足ではないか、というのと、もともと100だったのが、今年は80だったと言われればそれまで。うまいこと分らないようにできている。そんなに誤魔化しをしなくても、この金はこの前減税した金だとくれれば良い。子供に借金させて誤魔化しているのと一緒で、納得する地方自治体もい加減なものだ。交付金には、例えば人を雇いなさいなどと条件を突き付けてくる。国交省の仕事でも、昔は国が3分の2、地方が3分の1の負担だったが、もうそんな補助金がなくなった。最近では科目が増えてきた。例えば、特養老人ホームだけだったが、今包括支援センターとかグループホームとか、小分けされ複雑になった。補助金の率を下げて、科目を増やした。そんなに分かりにく

くしなくても、一本にしてズバツとくれれば地方に適合した施策がとれる。国の施策としては、補助金をあげるから地方でこれだけ負担してやりなさい。活性化させている。最近では3分の2という補助金率は少なくなっている。

保健施設、老健施設に相談があり、市へ聞いたら「予算がありません」と言われ、県に聞きに行けば「まだ余裕がありますよ」と言われたが、国が2分の1、県が4分の1、市が2分の1負担割合。県は良くても市の財源がなければできないことになった。県には余裕があつても、市が受けられないのが現状だ。

東村よ！

遮二無二何をする

青森は人口30万人、東北地方経済圏の最北端、始発と終着の起点、青森リングが象徴の観光地として国内外に広く



Sarasa 検証 政治力が問われる

知られている。その青森市でさえ国、県、市が駅前再開発に多額の補助金を投資したが、その費用対効果は現れず失敗に終わっている。また、人口70万人の岡山市は名所、旧跡も多く観光客が訪れているが、駅前再開発は青森市と同じく効果を上げていない。

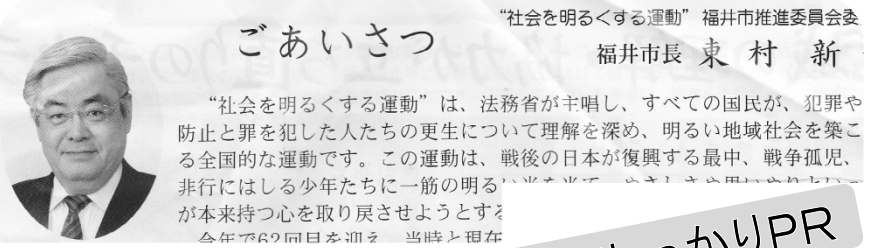
「財政難でも着工」は過去の姿、票には結びつかない。市長と政治家が予算を使うためにすることで、自治体負担があれば人口減少、次世代への負担を考え計画を止める決断も必要だ。

国家公務員、地方公務員、国会議員、国、県、市費で雇われている大学教授など現場の実績もない者が講演やメディアに招かれ、また諮問委員会など委員とし発言した後で責任逃れの逃げ道作り。

新幹線と駅前に大金をつぎ込み、福井市の人口が減少傾向の中、負担が一気に2倍になるような無計画さ。福井鉄

道、越前鉄道の負担金さらに高架化事業で153億円かけ市負担は18億円。車社会への対策で利用が見込めない場所への新設道路。市民と同数の移民を受け入れないと活性化効果は未知数。平日に駅前を探索したが商店街などほとんど客がいなくて人影はまばらだ。夢を描いても「閑古鳥」だよ。東村新一市長が作った借金、踏み倒しするなよ。

JR福井駅西口再開発事業の関連予算を約7億円新年度予算で計上、計画が実行に移れば補正、補正でジャブジャブ金を流す。春の新年度一般会計当初予算案の採決で賛否同数となり委員長裁決で可決成立した。理事者である市長は県の意向であったにしても限りなく全会一致でなければ計画を見直す必要がある。一時的には賑わっても再開発ビルで誰が金を使ってくれるのか。福井市のテナント維持負担は将来にわたって足か



“社会を明るくする運動” 福井市推進委員会委
福井市長 東村 新

“社会を明るくする運動”は、法務省が主唱し、すべての国民が、犯罪や防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築こる全国的な運動です。この運動は、戦後の日本が復興する最中、戦争孤児、非行にはしる少年たちに一筋の明るい光を照らし、彼らに希望と勇気を与え、彼らが本来持つ心を取り戻させようとする
今年で62回目を迎える。当時と現在

広報誌を利用してしっかりPR

せとなることは県が主導した「アオッサ」で実証されている。周辺人口を考えれば駐車場、図書館同様、県と市が高額負担をしてまで競い合うことはない。

全11ページの一部を掲載しています